

令和元年度

事業計画書
収支予算書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

令和元年度

事業計画書

(平成31年4月1日)

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

※会場等日程の詳細については48頁を参照

(1) 定例会議の開催

常務会・理事会の開催にあたっては、4月11日(木)、5月16日(木)、9月19日(木)、12月5日(木)、3月19日(木)の年5回開催する。

また、6月6日(木)に第54回通常総会、第53回全国大会、1月9日(木)に賀詞交歓会を開催する。

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として、8月2日(金)、11月8日(金)、2月14日(金)の3回開催する。

(3) 正賛研究交流会の開催

正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進する場として3回開催する。IoT、AI、キャッシュレス等サービス業の生産性向上、インバウンド対応、セキュリティ、防犯、災害対策などに関する研究を行う。

5月16日(木)、9月19日(木)、12月5日(木)の理事会終了後に開催する。

2. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座

ボランティアチェーン本部のスーパーバイザーや加盟店の役職員、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第94回スーパーバイザー養成講座を下記の日程にて開催する。

本講座は、実践的な内容に重点を置いたトータル70時間に及ぶ研修により一流のスーパーバイザーを養成する。第1期～第4期を通じてテーマごとに小売店指導に必要な知識と技術の習得を図る。主な研修内容は、流通環境の変化と流通業の今後、チェーンオペレーションの基本、効果的な販売促進の進め方、競争力のある店舗、顧客に支持される店舗とは、小売店の売上・利益拡大のための指導ポイント、店舗・売場のリニューアル計画の立案、小売店指導に必要な計数知識、経営分析の基本と進め方など。特に、売り出し企画提案書の作成、小売店の経営分析と改善提案、売場のリニューアル計画の作成についてはグループワーキングによる現場研修と実践的な教育を行っている。

募集人数は25名。

第1期：7月24日(水)～26日(金)

第2期：9月11日(水)～13日(金)

第3期：10月9日(水)～11日(金)

第4期：11月27日(水)

(2) VC交流セミナー

会員間の情報交流の場と先進事例の視察を兼ね、VC交流セミナーを10月24日(木)～25日(金)に福岡にて開催する。今回は、食品スーパーのトライアルカンパニー、ドラッグストアのサンキュードラッグを訪問しIoT、リテールAIの活用等の

レクチャーを受けた後、店舗を視察研修する。

(3) 酒類販売管理研修

改正酒税法施行による酒類販売管理研修の義務化を受け、店頭におけるさらなる酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても酒類販売管理研修を全国各地において実施し、初回受講、再受講について呼びかけを行う。本年度は全国で約 200 回開催（当初予定）、10,000 名の受講を予定。

(4) 中国流通視察研修

昨年に続き、急速に進展する中国企業の実態を勉強するための視察研修を行う。本年は 11 月に深圳を訪問し、テンセント、ファーウェイ等の本社を訪問する。

3. ボランタリーチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行

機関誌「Voluntary Chain」を隔月刊で発行する。各刊の編集に当たっては、ボランタリーチェーンの普及拡大のために、特に次のような諸点を考慮してボランタリーチェーンの PR と購読の拡大に努める。

① 協会活動の広報

総会・全国大会、賀詞交歓会、理事会、事務局長会等の定例会議、VC フォーラム等の広報事業、ボランタリーチェーン実態調査、VC 事業調査等の調査研究事業、スーパーバイザー養成講座、VC 交流セミナー、中国流通視察研修、酒類販売管理研修等の研修事業など当協会の活動内容を掲載する。

② 正会員・賛助会員間の情報交流

正会員・賛助会員間の情報交流のため、VC 本部紹介、正会員の動向や活動内容、加盟店の成功事例、賛助会員紹介や新商品紹介（Promotion）等の情報コーナーを掲載する。

③ 経営に役立つ情報の提供

チェーン経営並びに加盟店活動に資するため、ボランタリーチェーンに係わる中小商業施策や法令改正等の VC 関係省庁情報、IoT、AI、クラウドなどの活用で急速に高度化している情報システム化の進展状況とキャッシュレス、欧米 VC や流通業界の最新動向、技術革新で急速に進化している中国流通の最新動向、インバウンド需要への対応、買い物弱者対応、消費税関連、小売業の防犯対策など流通業に関連する最新の情報を随時掲載する。

(2) ボランタリーチェーンフォーラムの開催

卸・小売・サービス業の生産性向上に有効なボランタリーチェーンシステムの認知度を一層高めるためにボランタリーチェーンフォーラムを開催する。本年は 7 月 12 日（金）に東京において開催する。テーマとしては、昨年日本卸売学会の協力を得て行った調査をもとに、各チェーンの事例、先進事例等を紹介し、新たなボランタリーチェーンシステムについて紹介する。

(3) ホームページの広報媒体としての充実

協会ホームページは酒類販売管理研修の申し込みも受けているので、小売店の閲覧数も多い。そこで、内容のより一層の充実を図ることにより、特にボランタリーチェーンの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員のみならず、官公庁、関係諸団体との連携等、総合的な情報発信を行う。

(4) その他

業界紙で構成されるボランタリーチェーン記者会等マスコミと連携を密にし、協会事業、会員活動の事例を発信、ボランタリーチェーン活動の一層の普及、広報活動を推進する。

4. ボランタリーチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

(1) 平成30年度VC実態調査の実施

例年実施しているボランタリーチェーン実態調査を昨年に引き続き8月に実施する。昨年度は調査対象企業221社のうち80社から回答を得た。今年度は質問項目の見直しを行い、調査対象チェーン数と回答企業の増加にも努める。調査結果は機関誌「[Voluntary Chain] 11月号に掲載する。

(2) ボランタリーチェーン本部及び加盟店へのヒアリング調査

昨年に引き続き、日本卸売学会の協力を得て、会員及び会員外のボランタリーチェーン組織へのヒアリングを行い、ボランタリーチェーン本部と加盟店の連携、情報化の促進等について課題点を探る。

5. 中小サービス業の情報化推進及び支援

サービス業の生産性向上のためには情報化の推進は必須であり、中小店の存続のためには喫緊の課題である。消費税改定を間近に政府の本予算、補正予算でも多額な支援策が用意されている。ビッグデータの利活用、中小店が安価で簡便に利活用できる共通システムは規模が大きければ大きい程有利になるのは言うまでもない。クラウド化の到来を受けこのことは一層可能になっている。まさにボランタリーチェーンにとっての好機とも言える。しかしながら中小店にはまだまだその理解度は浅く、協会は昨年に続き会員チェーンを中心にさらなる情報化推進の啓発を図っていく。

6. 消費税増税・軽減税率への対応

10月に迫る消費税増税に伴う軽減税率対応及びポイント還元、2023年からのインボイス制度導入に対応するための情報収集、相談に応じる。

7. インバウンド(訪日旅行者)への対応

ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピック開催を受け、急増する訪日旅行者への対応を検討する。一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、日本クレジット協会と連携し、翻訳ツール等店頭における多言語対応の推進、ホームページの多言語化、キャッシュレス化の推進を図る。

8. 人手不足対策への対応・働き方改革の対応

中小店においても人手不足は重要な問題であり、人手不足倒産も増えている。大手の場合部門スタッフとしての採用でも、パパママストアの場合はオールマイティな人材が必要になり、場合によっては店を任せることが出来る人材が必要になる。働き方改革で時短、有給の取得等が義務付けとなる状況において、中小店の置かれる立場は一層厳しいものとなっている。

9. 組織拡大活動の推進

VC実態調査及び事業調査委員会、フォーラム、機関誌等を通じ、中小サービス業存続のためにはボランタリーチェーンシステムが有効であり、かつ様々な共有化のメ

リットを説き、準会員制度も活用し会員拡大に繋げ、ボランタリーチェーンの一層の普及を目指す。

10. 行政当局との協力関係の緊密化

軽減税率・インボイス対応、キャッシュレス化、生産性向上、防犯対策・店頭における酒類の販売管理等コンプライアンスの推進、インバウンド、オリンピック対策、災害発生時のリスク管理など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう行政当局と密接な連携を保つ。

(1) サービス業の生産性向上への取り組み

安倍首相がトップを務める生産性向上国民運動推進協議会ではサービス業の生産性向上のために5業種を選定し当協会も推進、平成30年2月にさらに5業種が追加された。協会としても会員の生産性向上への取り組みを推進、集約し成功事例として他業種にも普及していく。

(2) 政策研究会の開催

経済産業省、中小企業庁、農林水産省等を交え、定期的に会合を設けることにより、各チェーンの実情を当局に伝え、サービス業の生産性向上とボランタリーチェーンの関連性等より実効性のある中小小売業施策に繋げる。

4月11日(木)、9月19日(木)、3月19日(木)の理事会終了後に開催する。

11. 関係他団体との協力関係

(1) 諸団体の委員及び役員

以下の団体の役員・委員として情報入手及び意見交換を行う。

① 経済産業関係

日本小売業協会、一般財団法人流通システム開発センター、一般社団法人流通問題研究協会、国民生活産業・消費者団体連合会、一般社団法人リテールA I研究会

② 農林水産関係

生鮮電子化推進協議会、公益財団法人食品流通構造改善促進機構

③ その他

特定非営利法人全国万引犯罪防止機構、東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 協議会等への参加

以下の協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努める。

① 経済産業関係

商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会、多言語対応協議会小売プロジェクトチーム

② 中小企業関係

全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会(小売連絡会)

③ 友好団体関係

公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会、一般社団法人日本販売士協会、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会、一般社団法人日本クレジット協会、一般社団法人リテールA I研究会

1 2. 顕彰関係

当協会の活動を通じ、流通機構の合理化、中小小売商業の振興、更には我が国産業・経済の発展に大きな貢献をされた方々に対する叙勲、褒章、大臣表彰などに関し、関係当局への積極的な推薦、働きかけを行う。

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 令和元年度 主要会議・セミナー日程

	日	曜日	時間	総会・賀詞交歓会 理事会・常務会		日	曜日	時間	その他セミナー等
会場	(芝)芝パークホテル (IC)インターコンチネンタル東京 (都)シエラトン都 (VCA)協会会議室								
4月	11	木	11:45 13:30	第1回常務会(IC) 第1回理事会(IC)		11	木	14:30	第1回政策研究会(IC)
5月	09 16	木 木	11:00 11:30 13:30	監事会(VCA) 第2回常務会(芝) 第2回理事会/決算(芝)	決算 総会付議	16	木	15:00 17:00	第1回正賛研究会(芝) 第1回正賛交流会(芝)
6月	06	木	13:30 15:00	第54回通常総会(都) 第53回全国大会(都)					
7月						12	金	13:00	ボランティアチェーンフォーラム(芝) 第94回SV講座1期(7/24~26)
8月						02	金	15:00	第1回事務局長会(VCA)
9月	19	木	11:30 13:30	第3回常務会(芝) 第3回理事会(芝)		19	木	14:30 15:30 17:00	※アジア小売業者世界大会(9/5~7) 第2回政策研究会(芝) 第2回正賛研究会(芝) 第2回正賛交流会(芝) 第94回SV講座2期(9/11~13)
10月						24 25	木 金		VC交流セミナー(福岡) 第94回SV講座3期(10/9~10)
11月						08 未定	金	15:00 PM	第2回事務局長会(VCA) 第19回中小小売商サミット ※中国流通視察(11/20-23) 第94回SV講座4期(11/27)
12月	05	木	11:30 13:30	第4回常務会(芝) 第4回理事会(芝)		05	木	15:00 17:00	第3回正賛研究会(芝) 第3回正賛交流会(芝)
1月	09	木	15:00 17:00	新春賀詞交歓会(都) パーティ(都)					
2月						14	金	14:00	第3回事務局長会(VCA)
3月	19	木	11:30 13:30	第5回常務会(芝) 第5回理事会(芝)	次年度 事業計画	19	木	15:00	第3回政策研究会(芝)

令和元年度
収 支 予 算 書
(平成31年4月1日)

令和元年度収支予算

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入				
入会金収入	260,000	180,000	△ 80,000	
(2)会費収入				
正会員会費収入	16,900,000	15,300,000	△ 1,600,000	
準会員会費収入	0	500,000	500,000	
賛助会員会費収入	17,600,000	17,800,000	200,000	
特別会費収入	3,510,000	2,750,000	△ 760,000	
(3)事業収入				
広報事業収入(公益目的)	7,900,000	7,700,000	△ 200,000	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	10,000,000	13,800,000	3,800,000	
許認可事業収入	37,000,000	40,000,000	3,000,000	
(4)雑収入				
受取利息収入	20,000	20,000	0	
雑収入	10,000	10,000	0	
事業活動収入 計	93,200,000	98,060,000	4,860,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	58,635,200	65,245,050	6,609,850	
①広報事業支出(公益目的)	13,183,600	11,906,250	△ 1,277,350	
人件費	5,257,600	4,167,500	△ 1,090,100	
役員報酬	2,502,400	2,000,000	△ 502,400	
給料手当	1,494,400	1,330,000	△ 164,400	
雑給	700,800	262,500	△ 438,300	
法定福利費	560,000	575,000	15,000	
諸経費	7,926,000	7,738,750	△ 187,250	
会場費	670,000	320,000	△ 350,000	
会議費	250,000	200,000	△ 50,000	
旅費交通費	110,000	80,000	△ 30,000	
通信運搬費	1,124,000	1,157,500	33,500	
消耗品費	288,000	225,000	△ 63,000	
印刷製本費	3,320,000	3,450,000	130,000	
光熱水料費	80,000	56,250	△ 23,750	
賃借料	736,000	575,000	△ 161,000	
諸謝金	100,000	300,000	200,000	
原稿料	800,000	1,000,000	200,000	
リース料	320,000	262,500	△ 57,500	
保守料	128,000	112,500	△ 15,500	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	増 減	備 考
②調査研究事業支出(公益目的)	1,739,600	2,046,900	307,300	
人件費	328,600	333,400	4,800	
役員報酬	156,400	160,000	3,600	
給料手当	93,400	106,400	13,000	
雑給	43,800	21,000	△ 22,800	
法定福利費	35,000	46,000	11,000	
諸経費	1,411,000	1,713,500	302,500	
会場費	200,000	0	△ 200,000	
会議費	100,000	150,000	50,000	
旅費交通費	200,000	1,450,000	1,250,000	
通信運搬費	14,000	15,000	1,000	
消耗品費	18,000	18,000	0	
光熱水料費	5,000	4,500	△ 500	
賃借料	46,000	46,000	0	
諸謝金	800,000	0	△ 800,000	
リース料	20,000	21,000	1,000	
保守料	8,000	9,000	1,000	
③教育研修事業支出	8,939,400	12,693,800	3,754,400	
人件費	492,900	666,800	173,900	
役員報酬	234,600	320,000	85,400	
給料手当	140,100	212,800	72,700	
雑給	65,700	42,000	△ 23,700	
法定福利費	52,500	92,000	39,500	
諸経費	8,446,500	12,027,000	3,580,500	
会場費	2,170,000	2,050,000	△ 120,000	
会議費	30,000	550,000	520,000	
旅費交通費	4,680,000	6,900,000	2,220,000	
通信運搬費	21,000	30,000	9,000	
消耗品費	27,000	36,000	9,000	
光熱水料費	7,500	9,000	1,500	
賃借料	69,000	92,000	23,000	
諸謝金	1,400,000	2,300,000	900,000	
リース料	30,000	42,000	12,000	
保守料	12,000	18,000	6,000	
④許認可事業支出	34,772,600	38,598,100	3,825,500	
人件費	14,294,100	16,336,600	2,042,500	
役員報酬	6,803,400	7,840,000	1,036,600	
給料手当	4,062,900	5,213,600	1,150,700	
雑給	1,905,300	1,029,000	△ 876,300	
法定福利費	1,522,500	2,254,000	731,500	
諸経費	20,478,500	22,261,500	1,783,000	
会場費	2,800,000	3,730,000	930,000	
会議費	150,000	150,000	0	
旅費交通費	400,000	200,000	△ 200,000	
通信運搬費	609,000	735,000	126,000	
消耗品費	783,000	882,000	99,000	
印刷製本費	4,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
光熱水料費	217,500	220,500	3,000	
賃借料	2,001,000	2,254,000	253,000	
支払手数料	8,300,000	7,800,000	△ 500,000	
リース料	870,000	1,029,000	159,000	
保守料	348,000	2,261,000	1,913,000	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	平成30年度 予算額	令和元年度 予算額	増 減	備 考
(2)管理費支出	34,004,800	32,214,950	△ 1,789,850	
人件費	12,486,800	11,835,700	△ 651,100	
役員報酬	5,943,200	5,680,000	△ 263,200	
給料手当	3,549,200	3,777,200	228,000	
雑給	1,664,400	745,500	△ 918,900	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,330,000	1,633,000	303,000	
その他管理費	21,518,000	20,379,250	△ 1,138,750	
總會・全国大会費	2,400,000	2,510,000	110,000	
賀詞交歓会費	1,800,000	2,370,000	570,000	
定例会費	2,000,000	2,400,000	400,000	
会議費	500,000	500,000	0	
旅費交通費	1,700,000	2,700,000	1,000,000	
通信運搬費	532,000	532,500	500	
消耗品費	684,000	639,000	△ 45,000	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
光熱水料費	190,000	159,750	△ 30,250	
賃借料	1,748,000	1,633,000	△ 115,000	
報酬手数料	1,100,000	1,050,000	△ 50,000	
諸謝金	2,600,000	1,400,000	△ 1,200,000	
福利厚生費	500,000	400,000	△ 100,000	
中小企業退職金共済	300,000	60,000	△ 240,000	
租税公課	700,000	650,000	△ 50,000	
支払手数料	2,000,000	660,000	△ 1,340,000	
リース料	760,000	745,500	△ 14,500	
研修費	100,000	0	△ 100,000	
保守料	304,000	319,500	15,500	
諸会費	1,100,000	1,250,000	150,000	
交際費	200,000	100,000	△ 100,000	
雑費	200,000	200,000	0	
事業活動支出 計	92,640,000	97,460,000	4,820,000	
[事業活動収支差額]	560,000	600,000	40,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
システム開発準備金取崩収入	0	15,000,000	15,000,000	
投資活動収入 計	0	15,000,000	15,000,000	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	710,000	930,000	220,000	
什器備品購入支出	0	200,000	200,000	
敷金支出	30,000	0	△ 30,000	
ソフトウェア購入支出	1,296,000	14,000,000	12,704,000	
投資活動支出 計	2,036,000	15,130,000	13,094,000	
[投資活動収支差額]	△ 2,036,000	△ 130,000	1,906,000	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,476,000	470,000	1,946,000	
前期繰越収支差額	27,193,533	17,690,273	△ 9,503,260	
次期繰越収支差額	25,717,533	18,160,273	△ 7,557,260	

(注) 借入金、及び債務負担額は0